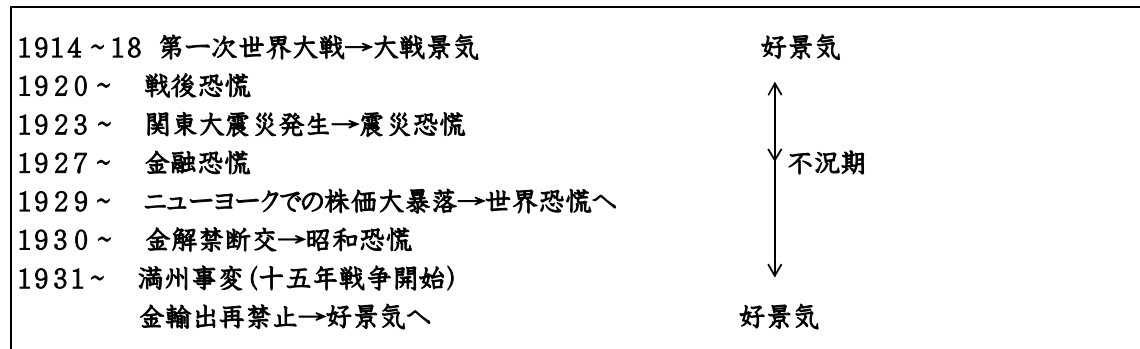


大正～昭和の経済～戦後恐慌から昭和恐慌へ



1. 大戦景気と大衆文化の形成

1914～18 第一次大戦→空前の好景気([1 大戦景気])
 大幅な[2 輸出超過]・[3 船成金]ブーム
 重化学工業の発展・[4 電化]の進展
 産業構造の変化＝労働者人口の急増、「[5 農業]国から[6 工業]国へ」、[7 都市]人口増加
 他方での農村の停滞(←[8 寄生地主制]が背景)

2. 戦後恐慌から金融恐慌へ

- ① 第一次大戦の終了→輸出超過から輸入超過へ、＝「大戦景気の負の遺産」の清算をせまられる
 - ア) 経済規模の過大な膨張(＝いわば「バブル景気」)、[9 設備の過剰]
 - イ) [10 ヨーロッパ諸国の復興]→アジア市場に復帰、日本商品との対立激化、重化学工業不振
- ↓
- 1920年代の日本経済＝[11 慢性的不況]がつづくが経済の合理化、構造改革は進まない
 →国際競争力の低さ、物価上昇の原因となる
- ② 1920年、[12 戦後恐慌]の発生→綿糸・生糸の相場の暴落＝貿易収支の悪化
- ③ 1923年 [13 関東大震災]の発生→日本経済への打撃(震災恐慌の発生)
 →[14 日銀の特別融資](震災手形)で切り抜ける、不況の慢性化
- ④ 1927年 [15 金融恐慌]の発生…片岡蔵相の失言、震災手形の処理の失敗
 →[16 取り付け騒ぎ]の発生、銀行の休業相次ぐ、鈴木商会の破綻
 ア) 台湾銀行への[17 緊急勅令]による救済に失敗＝[18 若槻礼次郎]内閣崩壊
 イ) [19 田中義一]政友会内閣…[20 モラトリアム(支払い猶予令)]と日銀の緊急融資で切り抜ける
 (高橋是清蔵相)
- ⑤ 恐慌の連続→[21 資本の独占化]と[22 資本輸出]が進行、
 企業集中、カルテル結成→[23 財閥]の産業支配の進行、[24 政党]との結びつき強化
 資本輸出、とくに[25 綿紡績]業の中国進出([26 在華紡])すすむ

3. 金解禁と世界恐慌

① 1930年 [27 浜口雄幸](立憲民政党内閣、[井上準之助]蔵相を登用、金解禁を断行
 →実質、「円切上げ」も

金輸出解禁([28 金解禁])…[29 金兌換]制度へ復帰し、日本の[30 金]保有高にもとづいては
 か[31 通貨]を発行できないことにする。
 →輸入が拡大→日本から[32 金]が流出→通貨量の減少(＝[33 デフレ])により物価安定をはかる
 →[34 産業合理化]による国際競争力の強化と[35 財政緊縮]をすすめる＝[36 軍事費削減]のねらいも!

- ② 1930(昭和5)年 [37 昭和恐慌]発生
 - ア) 1929年 [38 世界恐慌]の発生
 - 金解禁により世界中が日本の金を買集める(金流出→デフレ)
 - 世界的不況の進行→[39 生糸]の対外輸出激減、各国の強引な輸出攻勢
 - イ) 賃金値下げ、企業の操業短縮・人員削減・倒産が相次ぐ
 - 失業者の増大、「大学は出たけれど」→失業者の帰農＝農村の人口増加
 - ウ) 農村の困窮＝[40 生糸]の輸出激減や移入米の増加による米価の下落、農村への人口の還流
 →東北地方を中心とした困窮、欠食児童や身売りの続出
 - エ) 社会不安の高まり
 - ・[41 労働争議]・[42 小作争議]の激化→労働運動や共産党などの影響力拡大
 - ・右翼・軍部による[43 ファシズム]運動の高まり＝政府の経済政策や財閥への批判が背景
 - 1930年浜口首相は右翼に狙撃され、1931年死亡

③ 1931(昭和6)年 [44 満州事変]発生→若槻民政党内閣崩壊→犬養政友会内閣へ

4. 金輸出再禁止と経済の軍国主義化

- ① 1931年、[45 高橋是清]蔵相(～36年)…[46 金輸出再禁止]実施＝管理通貨体制への復帰
 ア) 円暴落(「円安」)＝輸出品[47 激安]に→輸出の[48 急増](綿織物輸出世界一に)
 イ) 金輸出再禁止＝49 財政膨張の歯止めはずれる
 赤字国債発行・紙幣増発を背景とした財政[50 膨張]＝51 大規模な軍備拡張の実施
 →[52 軍需]・保護政策による重化学工業のめざましい発達
 →あいつぐ増税、紙幣増刷と赤字公債による[53 インフレ]の進行
- ウ) 日本経済の回復＝1933年 世界恐慌以前の生産水準を回復→金属・機械・化学工業
 エ) 巨大企業(日本製鉄)や[54 新興財閥](日産・日室・昭電・石原産業など)の台頭
 →軍部とむすび満州・朝鮮に進出(ファシズム勢力を支援)
- ② 諸外国との対立の強化
 英などの[55 ブロック]経済の導入＝高率関税などで日本商品による市場攪乱を防ぐ
 中国、反日運動の高まり→[56 日貨排斥]運動進展
 [57 アメリカ]依存のたかまり…石油、綿花、屑鉄、機械などの輸入
 →関係悪化は日本経済の「失速」につながる。
- ③ 1936(昭和11)年 [58 2.26]事件で高橋蔵相殺害される

戦時体制の強化と国民生活

1931(昭和6) [1 満州] 事変([2 十五年] 戦争の開始)
 1937(昭和12)年 [3 盧溝橋] 事件→日中戦争発生→国民精神総動員運動、産業報国会
 1938(昭和13) [4 国家総動員] 法
 1939(昭和14) 第二次世界大戦発生
 1941(昭和16) アジア太平洋戦争発生
 1945(昭和20) 敗戦(第二次世界大戦=日中戦争・十五年戦争終結)

1, 日中戦争の発生(1937)→[5 総力戦]体制の確立が必要に(→[6 国家総動員]法制定) 総力戦体制:7 戦争目的に経済、政治体制および国民生活を従属させる体制

[8 国家総動員]法(1938年4月)…総力戦構築の中心的法律。政府に、議会の承認なしに[9 物資]や[10 労働力]を動員し国民生活を統制しうる権限を与える。国会は有名無実の存在に!

2, 文化・思想統制の強化

(1)[11 治安維持法]法(1925制定)…共産主義や「国体」(天皇制)への批判を禁止
 <田中内閣>
 [12 三一五]事件(1928)・四一六事件(1929)→共産党と関係者を大弾圧
 治安維持法改正(1928)
 ・最高刑を死刑に→捜査中の死(小林多喜二・野呂栄太郎ら)、獄死(三木清・戸坂潤ら)
 ・「目的遂行罪」導入→適用範囲拡大・罰則強化を可能に=[13 自由]主義的学説も適用
 ・全府県に[14 特別高等課] (特高警察)設置(思想警察)←大逆事件の際に設置(1911)
 1941/3 治安維持法の改正 思想犯に対する[15 予防拘束]追加

(2)「[16 転向]」=国家権力の暴力・圧迫によって社会主義。共産主義の理想をすてること
 1932 赤松克麿「日本国家社会党」
 1933 共産党幹部の佐野学・鍋山貞親による獄中からの転向宣言→以後大量の転向者続出

(3)学問の弾圧

1933 滝川(京大法学部)事件…滝川幸辰の学説が問題に→[17 末川博]ら法学部教授が総辞職
 1935 [18 天皇機関説]事件…大正デモクラシーを支えた[19 美濃部達吉]の学説を軍部が攻撃
 →岡田内閣は[20 国体明徴声明]で天皇機関説を否定

1937 矢内原事件…矢内原忠雄(キリスト教徒)の植民地政策を批判
 人民戦線事件(第一次1937・第二次1938)…非共産党系の社会主義者や労農派経済学者らを検挙

(4)1937 文部省「[21 国体の本義]」→国民思想の強化を図る

(5) 1937/10 [22 国民精神総動員]運動を展開=国民の[23 戦争協力]を促すため、[24 国家主義]や軍国主義を鼓吹→批判的なもの、非協力的なものを「[25 非国民]」として「批判」

= 出征兵士の歓送・慰霊祭・神社崇拜・家ごとの国旗掲揚を要求

→国民生活へのしめつけ…「もめんよ、さよなら」「[26 ぜいたくは敵だ]」

(6)1940 [27 内閣情報局]…出版物・演劇などマスメディアの総合的統制と戦争遂行への利用をはかる

[28 検閲]を実施し、日本に不利な報道は厳しく禁止、作家や画家などを戦地に送り戦意高揚に利用
 ・敵性文化の禁止など=[29 外国語]の使用禁止、パーマネント、ジャズ・クラシック禁止、キリスト教弾圧
 ・発行・連載禁止…「戦争遂行の障害」(1938石川達三「生きている土」)から「時局に合わない」作品(1943谷崎潤一郎「細雪」)へ

(7)1941[30 国民学校]令…尋常小学校を国民学校と改称、国家主義・忠君愛国主義教育を徹底化

3, 経済統制の強化

(1)1938 [31 産業報国会]の結成をすすめる→労使一体で生産に従事
 →1940 大日本産業報国会…全ての労働組合を解散

(2)1938/4[32 国家総動員]法

・[33 企画院]による物資動員計画実施=[34 軍需]生産中心とし[35 民需]を制限

・1939 [36 価格等統制令]=公定価格制の導入

→1940[37 切符]制(1940)=サトウ、マッチ、木炭、米、衣料→1940米の[38 配給]制

→1940 農村における米の[39 供出]制

1939[40 国民徴用]令=国民を軍需産業へ動員=女性や技術者の徴用可能に

→女子勤労報国隊(のち女子挺身隊)

→中等学校以上の生徒を軍需工業などに動員([41 勤労働員])

(3)軍事費の拡大→費用をまかなうために国民に[42 愛国公債]を発行し割り当てる。日銀券の増発

4, 新体制運動と大政翼賛会

①1940/6 [43 近衛文麿]…ナチス型のファシズム政党をめざし[44 新体制]運動を開始

ナチス党などをモデルとした強力な大衆組織を基盤とする一大指導政党を樹立し、既存の政党政治を打破して一元的な指導の下に全国民の戦争協力への動員をめざそうとする「革新」運動

→諸[45 政党]([46 社会大衆党]→立憲政友会・立憲民政党)・各団体は解散、参加を表明

②1940/10 [47 大政翼賛会]結成

総裁を[48 首相]、支部長は知事、部落会・町内会・[49 隣組]を下部組織とする上意下達組織

→[50 配給]・回覧板など戦時業務を行うための組織に

1942、[51 大日本産業報国会] (←労働組合を解消)・[52 大日本婦人会]・大日本翼賛壮年団・大日本青少年団などを傘下に置く

③1942 東条内閣…戦時翼賛確立を目指し、[53 翼賛選挙]実施→激しい選挙干渉

→推薦候補が絶対多数を占める(非推薦候補85名/推薦候補381名)→[54 翼賛政治会]結成

→これにより議会は承認を与えるだけの存在に(→憲法・議会活動はのこる)

④翼賛体制…大政翼賛会を中心に太平洋戦争下での軍部の方針を追認しさせる体制

実態としては内務官僚と警察が主導権を握り、全国民を日常生活まで支配する。

→憲兵支配の強化と相まって、完璧(かんぺき)な権力支配が実現